



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通
 コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 直
 (氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	172,027	14.9	12,254	23.4	10,729	66.4	7,369	83.3	6,838	74.8	△21,287	—
27年3月期第1四半期	149,763	—	9,930	—	6,449	—	4,019	—	3,911	—	△8,269	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第1四半期	23.77		23.76	
27年3月期第1四半期	13.56		13.54	

当社グループは、平成27年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しております。従って、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

売上総利益.....27年12月期第1四半期 161,111百万円(15.4%)、27年3月期第1四半期 139,616百万円(-)

調整後営業利益.....27年12月期第1四半期 19,282百万円(37.5%)、27年3月期第1四半期 14,025百万円(-)

オペレーティング・マージン...27年12月期第1四半期 12.0%、27年3月期第1四半期 10.0%

「調整後営業利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円		百万円		百万円	%	円
27年12月期第1四半期	2,903,646		1,058,638		1,029,309	35.4	3,601.83
27年3月期	3,159,534		1,111,063		1,080,364	34.2	3,746.56

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
27年12月期	—				
27年12月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	664,900	—	100,000	—	66,300	—	63,500	—	220.21

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更します。また、決算日が12月31日以外の子会社についても、同様の変更を行います。これにより、今期は決算期変更の経過期間となるため、対前期増減率については記載しておりません。

当社およびすべての連結子会社の会計期間を1月から12月までの12ヶ月と仮定すると、今期の見通し(比較可能ベース)は以下の通りとなります(%表示は、対前年同期増減率)。

収益 776,400百万円(7.0%)
 売上総利益 735,100百万円(8.6%)
 営業利益 120,300百万円(△12.5%)
 当期利益 80,000百万円(△7.1%)
 親会社の所有者に帰属する当期利益 76,400百万円(△6.2%)
 基本的1株当たり当期利益 264円95銭
 調整後営業利益 148,800百万円(11.5%)
 「調整後営業利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	288,410,000 株	27年3月期	288,410,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	2,636,208 株	27年3月期	48,602 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	287,627,437 株	27年3月期1Q	288,366,926 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、原油安および円安を背景にした企業の業況好転、雇用環境の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調をたどりました。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、欧州における財政問題と政情不安、新興国における成長率の鈍化により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、2014FIFAワールドカップ ブラジル大会の反動減などがあったものの、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は741億90百万円（前年同期比2.3%増）、調整後営業利益は133億51百万円（同9.9%増）と、前年同期比プラスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前年同期比13.7%増と二桁の伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA（同11.1%増）、Americas（同10.4%増）、APAC（同22.5%増）と、いずれも二桁増となり、海外事業の調整後営業利益は59億4百万円（同227.5%増）と、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の収益は1,720億27百万円（前年同期比14.9%増）、売上総利益は1,611億11百万円（同15.4%増）、調整後営業利益は192億82百万円（同37.5%増）、営業利益は122億54百万円（同23.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は68億38百万円（同74.8%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は741億90百万円（前年同期比2.3%増）、調整後営業利益は133億51百万円（同9.9%増）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は869億57百万円（前年同期比29.7%増）、調整後営業利益は59億4百万円（同227.5%増）となりました。

海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第1四半期連結累計期間には、2015年1月1日～3月31日の3ヶ月間の実績を反映しております。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が3,649億89百万円（前年同期比2.3%増）、売上総利益は491億30百万円（同2.2%減）、営業利益は101億11百万円（同2.6%増）、経常利益は279億24百万円（同3.5%増）、四半期純利益は251億71百万円（同11.8%増）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、2015年5月14日に公表した通期（2015年4月1日～2015年12月31日）の業績見通しは修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	365,379	263,206
営業債権及びその他の債権	1,224,190	1,096,905
棚卸資産	25,982	26,200
その他の金融資産	22,732	28,559
その他の流動資産	43,575	48,375
流動資産 合計	1,681,861	1,463,246
非流動資産		
有形固定資産	199,037	197,852
のれん	656,565	628,475
無形資産	274,745	260,221
投資不動産	42,160	41,976
持分法で会計処理されている投資	53,042	51,921
その他の金融資産	214,393	222,077
その他の非流動資産	22,134	23,234
繰延税金資産	15,594	14,639
非流動資産 合計	1,477,673	1,440,400
資産 合計	3,159,534	2,903,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,231,220	1,060,157
社債及び借入金	73,653	70,142
その他の金融負債	54,082	53,054
未払法人所得税等	21,520	2,629
引当金	208	1,084
その他の流動負債	130,571	146,142
流動負債 合計	1,511,256	1,333,211
非流動負債		
社債及び借入金	335,965	316,146
その他の金融負債	69,765	65,470
退職給付に係る負債	43,674	44,478
引当金	4,627	4,565
その他の非流動負債	8,849	7,539
繰延税金負債	74,331	73,596
非流動負債 合計	537,214	511,796
負債 合計	2,048,470	1,845,008
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,906	99,906
自己株式	△131	△16,033
その他の資本の構成要素	292,652	264,271
利益剰余金	613,327	606,555
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,080,364	1,029,309
非支配持分	30,699	29,329
資本 合計	1,111,063	1,058,638
負債及び資本 合計	3,159,534	2,903,646

(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
(売上高(注)1)	1,022,111	1,136,613
収益	149,763	172,027
原価	10,146	10,915
売上総利益	139,616	161,111
販売費及び一般管理費	130,941	147,825
その他の収益	2,451	2,502
その他の費用	1,196	3,533
営業利益	9,930	12,254
持分法による投資利益	1,935	938
金融損益及び税金控除前四半期利益	11,866	13,193
金融収益	1,809	2,733
金融費用	7,226	5,197
税引前四半期利益	6,449	10,729
法人所得税費用	2,429	3,359
四半期利益	4,019	7,369
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,911	6,838
非支配持分	107	531
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.56	23.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.54	23.76

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業利益	9,930	12,254
買収により生じた無形資産の償却	4,398	5,354
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	209	124
その他の調整項目(その他の収益)	△722	△1,126
その他の調整項目(その他の費用)	208	2,675
調整後営業利益(注)2	14,025	19,282

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
 調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	4,019	7,369
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,982	2,921
確定給付型退職給付制度の再測定額	3	102
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△246	96
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,174	△30,900
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△1,591	△495
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△262	△380
税引後その他の包括利益	△12,289	△28,657
四半期包括利益	△8,269	△21,287
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△8,204	△21,491
非支配持分	△65	204

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2014年4月1日 残高	74,609	99,906	△104	—	160,772	11,127
四半期利益						
その他の包括利益					△12,265	△1,578
四半期包括利益	—	—	—	—	△12,265	△1,578
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分		0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	—	0	△2	—	—	—
2014年6月30日 残高	74,609	99,906	△107	—	148,506	9,549

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計				
2014年4月1日 残高	15,267	△14,456	172,711	553,889	901,012	24,709	925,722
四半期利益			—	3,911	3,911	107	4,019
その他の包括利益	1,726	2	△12,115		△12,115	△173	△12,289
四半期包括利益	1,726	2	△12,115	3,911	△8,204	△65	△8,269
自己株式の取得			—		△2		△2
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△4,902	△4,902	△1,075	△5,977
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引			—	28	28	△33	△4
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△997		△997	997	—		—
所有者との 取引額等合計	△997	—	△997	△3,876	△4,876	△1,108	△5,985
2014年6月30日 残高	15,996	△14,454	159,598	553,924	887,931	23,535	911,467

当第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日 至2015年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2015年4月1日 残高	74,609	99,906	△131	48	205,902	12,131
四半期利益						
その他の包括利益					△30,977	△466
四半期包括利益	—	—	—	—	△30,977	△466
自己株式の取得			△15,901			
自己株式の処分						
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	—	—	△15,901	—	—	—
2015年6月30日 残高	74,609	99,906	△16,033	48	174,925	11,665

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日 残高	81,382	△6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063
四半期利益			—	6,838	6,838	531	7,369
その他の包括利益	3,051	62	△28,329		△28,329	△327	△28,657
四半期包括利益	3,051	62	△28,329	6,838	△21,491	204	△21,287
自己株式の取得			—		△15,901		△15,901
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△10,092	△10,092	△1,820	△11,912
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△3,568	△3,568	245	△3,323
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△50		△50	50	—		—
所有者との 取引額等合計	△50	—	△50	△13,610	△29,562	△1,574	△31,137
2015年6月30日 残高	84,383	△6,750	264,271	606,555	1,029,309	29,329	1,058,638

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	413,027	614,693	1,027,720	△5,608	1,022,111
収益(注)2	86,607	68,764	155,372	△5,608	149,763
売上総利益(注)3	72,551	67,053	139,604	12	139,616
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	12,149	1,802	13,952	72	14,025
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△4,398
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△209
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	722
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△208
営業利益	—	—	—	—	9,930
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,935
金融収益	—	—	—	—	1,809
金融費用	—	—	—	—	7,226
税引前四半期利益	—	—	—	—	6,449
セグメント資産(前連結会計年度末)(注)4	1,273,922	1,995,777	3,269,699	△110,164	3,159,534

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	426,326	713,682	1,140,008	△3,394	1,136,613
収益(注)2	87,659	87,761	175,421	△3,394	172,027
売上総利益(注)3	74,190	86,957	161,147	△35	161,111
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3 (調整項目)	13,351	5,904	19,256	25	19,282
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△5,354
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△124
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	1,126
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△2,675
営業利益	—	—	—	—	12,254
持分法による投資利益	—	—	—	—	938
金融収益	—	—	—	—	2,733
金融費用	—	—	—	—	5,197
税引前四半期利益	—	—	—	—	10,729
セグメント資産(注)4	1,217,344	1,796,043	3,013,388	△109,741	2,903,646

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および取得終了

当社は、2015年5月14日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、下記のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 632,400株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 4,107百万円 |
| 4. 取得期間 | 2015年7月1日～2015年7月24日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

以上により、同取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。なお、取得した自己株式の累計は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 3,218,400株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 19,999百万円 |
| 4. 取得期間 | 2015年5月19日～2015年7月24日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |